

# 第9期定時株主総会招集ご通知における インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書

連 結 注 記 表

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

第9期（平成29年7月1日から平成30年6月30日まで）

メディアスホールディングス株式会社

第9期定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」、「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款の定めに従い、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.medius.co.jp>) に掲載することにより、株主の皆様に提供しております。

## 連結株主資本等変動計算書（平成29年7月1日から平成30年6月30日まで）

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	1,285,270	1,395,240	6,478,889	△305	9,159,093
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△259,369		△259,369
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			741,715		741,715
自 己 株 式 の 取 得				△118	△118
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 ( 純 額 )					-
当 期 変 動 額 合 計	-	-	482,345	△118	482,227
当 期 末 残 高	1,285,270	1,395,240	6,961,234	△424	9,641,320

(単位：千円)

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当 期 首 残 高	763,164	△123,200	639,964	9,799,057
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当			-	△259,369
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			-	741,715
自 己 株 式 の 取 得			-	△118
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 ( 純 額 )	350,503	1,885	352,389	352,389
当 期 変 動 額 合 計	350,503	1,885	352,389	834,616
当 期 末 残 高	1,113,668	△121,314	992,353	10,633,674

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

協和医科器械(株)

(株)オズ

(株)栗原医療器械店

(株)秋田医科器械店

(株)ジオット

(株)ケアフォース

(2) 非連結子会社の名称

メディアスソリューション(株)

(株)メディカルバイオサイエンス

(株)ネットワーク

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社メディアスソリューション(株)、(株)メディカルバイオサイエンス及び(株)ネットワークは、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社

会社等の名称

(株)ネットワーク

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

メディアスソリューション(株)

(株)メディカルバイオサイエンス

(株)エヌエイチエス静岡

スター・プロダクト(株)

CARNA MEDICAL DATABASE PVT.LTD.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

###### ② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品 移動平均法

b 貯蔵品 最終仕入原価法

なお、製品、原材料は保有しておりません。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

工具、器具及び備品 4年～10年

###### ② 無形固定資産

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

###### ③ 長期前払費用

定額法

##### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (4) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果の及ぶ期間(5年)にわたり定額法で償却しております。

(6) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

a 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

c 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

② 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 投資有価証券に含まれている非連結子会社及び関連会社株式は261,861千円であります。

2. 担保資産及び担保付債務

(1) 担保提供資産

現金及び預金	46,600千円
建物及び構築物	215,646千円
土地	598,410千円
投資有価証券	899,300千円
計	1,759,957千円

(2) 担保付債務

支払手形及び買掛金	1,216,284千円
短期借入金	620,000千円
長期借入金	15,000千円
計	1,851,284千円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 2,873,457千円

4. 保証債務

下記の非連結子会社の仕入債務及び金融機関からの借入債務に対し、債務保証を行っております。

(株)ネットワーク 574千円

5. 債権流動化

手形債権及び電子記録債権の一部を譲渡し債権の流動化を行っております。

電子記録債権の債権流動化による譲渡高 489,655千円

6. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

受取手形	137,371千円
支払手形	1,095,152千円

(連結損益計算書に関する注記)

減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
関東地区	事業用資産	建物及び構築物	3,854
		工具、器具及び備品	4,663
		無形固定資産(その他)	7,241
		投資その他の資産(その他)	112
東北地区	事業用資産	建物及び構築物	26,149
		工具、器具及び備品	997
		無形固定資産(その他)	2,555
	その他	のれん	16,278

(注) 当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、事業用資産については継続的に損益の把握を実施している単位を、賃貸用資産については各物件を、資産グループとしております。

関東地区及び東北地区の事業用資産については、継続的な営業損益のマイナスにより、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため備忘価額をもって評価しております。

東北地区ののれんについては、当社の連結子会社である(株)ジオットにおいて当初想定していた超過収益力が見込めなくなったことから、のれんの未償却残高の全額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

### (連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数  
普通株式 19,453,536株
2. 配当に関する事項  
(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成29年9月27日 定 時 株 主 総 会	普通株式	259,369	40	平成29年6月30日	平成29年9月28日

(注) 当社は、平成30年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。基準日が平成29年6月30日以前の配当金支払総額の記載内容は、株式分割前の株式数を基準としております。

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
平成30年9月27日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。
  - ①配当金の総額 272,336千円
  - ②配当の原資 資本剰余金
  - ③1株当たり配当額 14円
  - ④基準日 平成30年6月30日
  - ⑤効力発生日 平成30年9月28日

### (金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項  
(1) 金融商品に対する取組方針  
当社グループは、主に医療機器の卸売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を金融機関からの借入れにより調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い短期的な預金等で運用し、また、短期的な運転資金を金融機関からの借入れにより調達しております。
- (2) 金融商品の内容及びそのリスク  
営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。  
営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。借入金は、M&Aに必要な資金、設備投資に必要な資金及び運転資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で8年後であります。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### ①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、販売管理規程に従い営業債権について担当部署が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

#### ②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、投資有価証券について定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

#### ③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務担当部署が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	6,932,057	6,932,057	-
(2)受取手形及び売掛金	30,182,442		
貸倒引当金※	△3,102		
	30,179,339	30,179,339	-
(3)投資有価証券	1,904,765	1,904,765	-
資産計	39,016,162	39,016,162	-
(1)支払手形及び買掛金	32,978,762	32,978,762	-
(2)短期借入金	5,195,354	5,195,354	-
(3)長期借入金	1,011,892	1,011,057	△834
負債計	39,186,009	39,185,174	△834

※受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

#### (注1)金融商品の時価算定方法及び有価証券に関する事項

##### 資産

##### (1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、以下のとおりであります。

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	1,898,174	206,034	1,692,139
小計	1,898,174	206,034	1,692,139
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	6,591	7,573	△982
小計	6,591	7,573	△982
合計	1,904,765	213,608	1,691,157

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元金利の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	782,261

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

## (注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,932,057	-	-	-
受取手形及び売掛金	30,182,442	-	-	-
合計	37,114,499	-	-	-

## (注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	367,546	262,517	177,500	112,500	112,500	346,875

## (1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 546円64銭
- 1株当たり当期純利益 38円12銭

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成30年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たりの当期純利益金額を算定しております。

- 1株当たり当期純利益の算定上の基礎
 

連結損益計算書上の当期純利益	741,715千円
普通株式に係る当期純利益	741,715千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式の期中平均株式数	19,452,682株

## (重要な後発事象に関する注記)

(取得による企業結合)

当社は、平成29年12月7日開催の取締役会において、株式会社ミタス(以下「ミタス」)の株式を取得し、その後、当社を完全親会社、ミタス及びディーセンス株式会社(以下「ディーセンス」)を完全子会社とする簡易株式交換を行うことを決議し、株式譲渡契約、株式交換契約を締結いたしました。

その後、平成30年7月1日に現金による株式取得及び平成30年7月2日に株式交換を行いました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその内容

- ① 被取得企業の名称：株式会社ミタス  
事業の内容：医療機器販売事業
- ② 被取得企業の名称：ディーセンス株式会社  
事業の内容：医療機器販売事業

## (2) 株式取得の目的

当社グループは、「地域医療への貢献」を経営理念として掲げ、医療機器の供給を始めとして、ITによる管理システムや物流の効率化、高度・先進医療技術や医療現場に関する情報提供等の医療経営のサポートを推進することで、多様化する医療機関からのニーズに応え、高度で信頼できる医療環境の創造へ貢献することを目標に事業を進めております。

当社グループの属する医療機器販売業界は、医療費の抑制政策を背景とした医療材料の償還価格の引き下げによる販売価格の下落や競争激化による利益率の低下が生じており、経営環境の厳しさが増しております。この経営環境に対し、当社グループは現在、手術室業務支援ソフトウェア「SURGLane®」や医療材料データベース・医療材料分析サービス「meccul®」等の医療機関向けのサービスの拡充による医療材料の更なる販売推進並びにM&Aによる事業規模の拡大を基本方針として東海、首都圏、北関東を中心に東北エリアにおいてもグループを展開し継続的な成長を図っております。

一方、ミタスにおいては、地域密着型の営業により堅実に事業拡大に取り組み、福井県を中心に北陸3県において有数の医療機器ディーラーとなっております。また、ミタスの関係会社であるディーセンスは、同エリアにおいて循環器科及び脳神経外科分野の医療機器の販売に特化した事業展開を行っております。

当社は、本件統合により、事業規模の拡大及び購買業務のコスト効率向上を始めとしたグループシナジーによるミタス及びディーセンスの北陸エリアにおける営業基盤の強化を通じて、当社グループ全体の企業価値の更なる向上が可能となるとの結論に至ったため、ミタス及びディーセンスを子会社化することを決定いたしました。

## (3) 企業結合日

いずれも平成30年7月2日

## (4) 企業結合の法的形式

- ① 当社を完全親会社とし、ミタスを完全子会社とする株式取得及び株式交換
- ② 当社を完全親会社とし、ディーセンスを完全子会社とする株式交換

## (5) 結合後企業の名称

いずれも変更はありません。

## (6) 取得した議決権比率

- ① ミタス

企業結合直前に所有していた議決権比率	9.52%
現金対価により追加取得した議決権比率	27.30%
株式交換により追加取得した議決権比率	63.18%
取得後の議決権比率	100.00%
- ② ディーセンス

株式交換により取得した議決権比率	100.00%
------------------	---------

(7) 取得企業を決定するに至る主な根拠

- ① 当社が現金対価及び株式交換によりミタスの議決権の100%を取得し、完全子会社化したことによるものです。
- ② 当社が株式交換によりディーセンスの議決権の100%を取得し、完全子会社化したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

① ミタス

取得の対価	現金	848百万円
	株式交換に交付した当社の普通株式の時価	2,004百万円
取得原価		2,853百万円

② ディーセンス

取得の対価	株式交換に交付した当社の普通株式の時価	179百万円
取得原価		179百万円

3. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

- ① 当社とミタスとの間の普通株式に係る株式交換比率 1 : 5.382
- ② 当社とディーセンスとの間の普通株式に係る株式交換比率 1 : 320.001

(2) 株式交換比率の算定方法

当社は、本件株式交換における交換比率の算定については、公正性及び妥当性を確保するため、当社、ミタス及びディーセンスから独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、本件統合において株価の算定も依頼しているスクエア・コンサルティングを選定いたしました。

当社はミタス及びディーセンスのデューデリジェンス結果やスクエア・コンサルティングから提出された評価結果を受けて、両社の財務状況や将来の見通し等の要因を総合的に勘案した上で、慎重に交渉・協議を重ねてまいりました。その結果、当該株式交換比率は妥当であり、株主の利益を損ねるものではないと判断し、平成29年12月7日開催の取締役会において、本件株式交換について決議いたしました。

(3) 交付株式数

- ① ミタス 普通株式：2,144,188株
- ② ディーセンス 普通株式：192,000株

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 25百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

## 7. 取得原価の配分

識別可能資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であるため、取得原価の配分が完了しておりません。

### (取得による企業結合)

当社は、平成30年5月22日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社オズ（以下、「オズ」）がヴィッツジャパン株式会社（以下、「ヴィッツジャパン」）の全株式を取得し子会社化（当社の孫会社化）することを決議いたしました。

その後、平成30年7月1日に現金による株式取得を行いました。

#### 1. 企業結合の概要

##### (1) 被取得企業の名称及びその内容

被取得企業の名称：ヴィッツジャパン株式会社

事業の内容：医療機器販売事業

##### (2) 株式取得の理由

当社グループの属する医療機器販売業界は、医療費の抑制政策を背景とした医療材料の償還価格の引き下げによる販売価格の下落や競争激化による利益率の低下が生じており、経営環境の厳しさが増しております。この経営環境に対し、当社グループは現在、医療機関向けのサービスの拡充による医療材料の更なる販売推進並びにM&Aによる事業規模の拡大を経営目標として掲げております。

当社の連結子会社であるオズは、東海エリアにおいて循環器や心臓外科分野の医療機器の販売を中心に事業展開をしており、ヴィッツジャパンについてもオズと同様に循環器領域を中心とした医療機器販売事業を静岡県内において展開しており、アブレーションカテーテルや心臓ペースメーカー等の不整脈検査・治療器具の販売を強みとしております。

この度、オズにおいては、ヴィッツジャパンの子会社化により、不整脈分野の販売力強化及び静岡県内の販路拡大による同エリアでの市場対応力の強化等の統合シナジーが見込めることから、同社の株式を取得いたしました。これにより、当社グループの今後の収益の更なる向上に寄与するものと判断しております。

また、オズを存続会社、ヴィッツジャパンを消滅会社とする吸収合併を行うことについて協議を進めております。

##### (3) 企業結合日

平成30年7月1日

##### (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

##### (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

##### (6) 取得した議決権比率

100.00%

(7) 取得企業を決定するに至る主な根拠

当社連結子会社のオズが現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	320百万円
取得原価		320百万円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等	3百万円
------------	------

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

6. 取得原価の配分

識別可能資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であるため、取得原価の配分が完了しておりません。

7. 企業結合契約に定められた条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理方針

株式譲渡契約に基づき、今後一定の事象が発生することに伴い、最終的な取得原価は変動する可能性があります。取得対価の変動が発生した場合には、取得時に発生したものとみなして取得原価を修正し、のれん金額及びのれんの償却額を修正することとしております。

## 株主資本等変動計算書（平成29年7月1日から平成30年6月30日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当 期 首 残 高	1,285,270	493,982	2,529,212	3,023,194	91,748	434,492	526,241
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当				－		△259,369	△259,369
当 期 純 利 益				－		47,766	47,766
自 己 株 式 の 取 得				－			－
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				－			－
当 期 変 動 額 合 計	－	－	－	－	－	△211,603	△211,603
当 期 末 残 高	1,285,270	493,982	2,529,212	3,023,194	91,748	222,889	314,638

（単位：千円）

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	△305	4,834,400	632,963	632,963	5,467,364
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当		△259,369		－	△259,369
当 期 純 利 益		47,766		－	47,766
自 己 株 式 の 取 得	△118	△118		－	△118
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		－	252,042	252,042	252,042
当 期 変 動 額 合 計	△118	△211,721	252,042	252,042	40,321
当 期 末 残 高	△424	4,622,678	885,006	885,006	5,507,685

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法

なお、原材料は保有しておりません。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～18年

工具、器具及び備品 5年～15年

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (4) 長期前払費用

定額法

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 退職給付引当金  
 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。  
 退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (3) 債務保証損失引当金  
 子会社への債務保証に係る損失に備えるため、子会社の財務状況等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項  
 消費税等の会計処理  
 税抜方式によっております。

#### (貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産及び担保付債務
- |            |           |
|------------|-----------|
| (1) 担保提供資産 |           |
| 投資有価証券     | 800,100千円 |
| (2) 担保付債務  |           |
| 買掛金        | 609,429千円 |
2. 有形固定資産の減価償却累計額 161,837千円
3. 保証債務  
 下記の子会社の仕入債務及び金融機関からの借入債務に対し、債務保証を行っております。  
 なお、(株)ケアフォースの金額は、債務保証損失引当金の額を控除しております。
- |            |           |
|------------|-----------|
| (株)オズ      | 105,499千円 |
| (株)秋田医科器械店 | 4,384千円   |
| (株)ネットワーク  | 574千円     |
| (株)ケアフォース  | 125,598千円 |
4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務  
 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。
- |        |             |
|--------|-------------|
| 短期金銭債権 | 9,982,480千円 |
| 短期金銭債務 | 3,362,317千円 |
| 長期金銭債務 | 66,743千円    |

**(損益計算書に関する注記)**

関係会社との取引高

(1) 営業取引

売上高

1,777,333千円

地代家賃

1,200千円

業務委託費

39,000千円

(2) 営業取引以外の取引高

246,438千円

**(株主資本等変動計算書に関する注記)**

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式

930株

## (税効果会計に関する注記)

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)	
未払事業税	4,389千円
その他	451千円
繰延税金資産(流動)合計	<u>4,841千円</u>

繰延税金資産(固定)	
関係会社株式簿価差額	222,235千円
債務保証損失引当金	82,490千円
貸倒引当金	84,327千円
投資有価証券評価損	3,881千円
その他	4,449千円
繰延税金資産(固定)小計	<u>397,385千円</u>
評価性引当額	<u>△397,165千円</u>
繰延税金資産(固定)合計	<u>219千円</u>

繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金	△385,956千円
資産除去債務	△1,064千円
繰延税金負債(固定)合計	<u>△387,020千円</u>
繰延税金負債(固定)の純額	<u>△386,801千円</u>

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.9%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.3%
住民税等均等割額	3.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△291.6%
評価性引当額の増減	279.4%
その他	△1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>25.9%</u>

(関連当事者との取引に関する注記)

関連当事者との取引

計算書類作成会社と関連当事者の取引

1. 計算書類作成会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	協和医科器械(株)	静岡県 静岡市 駿河区	80,000	医療用機器の 販売	所有 直接 100.0	経営管理の受託 仕入業務の受託 資金の借入 役員の兼任	経営管理 仕入業務受託 資金の借入 支払利息	482,573 14,269,415 14,850,000 4,839	立替金 短期借入金	3,388,056 700,000
子会社	(株)オズ	静岡県 静岡市 駿河区	20,000	医療用機器の 販売	所有 直接 100.0	経営管理の受託 仕入業務の受託 資金の借入 役員の兼任	経営管理 仕入業務受託 資金の借入 支払利息	67,073 1,958,384 22,500,000 10,298	立替金 短期借入金	470,361 1,600,000
子会社	(株)栗原医療 器械店	群馬県 太田市	80,000	医療用機器の 販売	所有 直接 100.0	経営管理の受託 仕入業務の受託 資金の借入 役員の兼任	経営管理 仕入業務受託 資金の借入 支払利息	545,066 24,027,932 12,000,000 4,991	立替金 短期借入金	5,679,431 1,000,000
子会社	(株)秋田医科 器械店	秋田県 秋田市	10,000	医療用機器の 販売	所有 直接 100.0	経営管理の受託 仕入業務の受託 役員の兼任	経営管理 仕入業務受託	25,161 1,308,928	立替金	325,198
子会社	(株)ジオット	福島県 郡山市	20,000	医療用機器の 販売	所有 直接 100.0	経営管理の受託 仕入業務の受託 役員の兼任	経営管理 仕入業務受託	32,632 401,687	立替金	93,910
子会社	(株)ケアフォ ース	東京都 中央区	50,000	医療用・介護 用機器の輸 入・販売	所有 直接 100.0	経営管理の受託 債務保証 役員の兼任	経営管理 債務保証 資金の貸付	2,868 400,000 254,000	長期貸付金	275,400
子会社	(株)ネットワ ーク	東京都 渋谷区	50,000	医療用機器の 販売	所有 直接 100.0	経営管理の受託	経営管理	3,970	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 取引条件及び取引条件の決定方針については、市場価格を勘案し、当社グループとの関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。

(2) (株)ケアフォースに対する債務保証は、同社の金融機関からの借入金について債務保証を行っております。

当該債務保証に対し、269,401千円の債務保証損失引当金を計上しております。

また、当事業年度において、25,070千円の債務保証損失引当金繰入額を計上しております。

(3) (株)ケアフォースへの資金の貸付金について、回収が困難と見込まれることから、当事業年度において、200,000千円の貸倒引当金繰入額を計上しており、当事業年度の貸倒引当金残高は275,400千円であります。

3. 仕入業務受託の取引金額は、年間立替総額を記載しております。

2. 計算書類作成会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む。)	(株)M' s	福井県 福井市	10,000	不動産の賃貸及び管理	—	役員の兼任	株式の購入	833,677	流動資産 その他 (前払金)	833,677

(注) 1. 当社は、平成29年12月7日開催の取締役会において、株式会社M' s(以下、「M' s」という。)の子会社である株式会社ミタス(以下、「ミタス」という。)の株式をM' sより譲り受け、その後、当社を完全親会社、ミタスを完全子会社とする簡易株式交換を行うことを決議し、株式譲渡契約、株式交換契約を締結いたしました。

当該契約に基づき、平成30年6月29日付でM' sに本譲渡代金を支払い、平成30年7月1日に現金による株式取得及び平成30年7月2日に株式交換を行いました。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

株式の購入価額につきましては、当社及びミタスから独立した第三者算定機関において実施した評価結果を基礎として、両者協議の上決定しております。

## (1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	283円13銭
2. 1株当たり当期純利益	2円45銭

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成30年4月1日で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たりの当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	47,766千円
普通株式に係る当期純利益	47,766千円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式の期中平均株式数	19,452,682株

## (重要な後発事象に関する注記)

### (取得による企業結合)

当社は、平成29年12月7日開催の取締役会において、株式会社ミタス(以下「ミタス」)の株式を取得し、その後、当社を完全親会社、ミタス及びディーセンス株式会社(以下「ディーセンス」)を完全子会社とする簡易株式交換を行うことを決議し、株式譲渡契約、株式交換契約を締結いたしました。

その後、平成30年7月1日に現金による株式取得及び平成30年7月2日に株式交換を行いました。

### 1. 企業結合の概要

#### (1) 被取得企業の名称及びその内容

- ① 被取得企業の名称：株式会社ミタス  
事業の内容：医療機器販売事業
- ② 被取得企業の名称：ディーセンス株式会社  
事業の内容：医療機器販売事業

#### (2) 株式取得の目的

当社グループは、「地域医療への貢献」を経営理念として掲げ、医療機器の供給を始めとして、ITによる管理システムや物流の効率化、高度・先進医療技術や医療現場に関する情報提供等の医療経営のサポートを推進することで、多様化する医療機関からのニーズに応え、高度で信頼できる医療環境の創造へ貢献することを目標に事業を進めております。

当社グループの属する医療機器販売業界は、医療費の抑制政策を背景とした医療材料の償還価格の引き下げによる販売価格の下落や競争激化による利益率の低下が生じており、経営環境の厳しさが増しております。この経営環境に対し、当社グループは現在、手術室業務支援ソフトウェア「SURGLane®」や医療材料データベース・医療材料分析サービス「meccul®」等の医療機関向けのサービスの拡充による医療材料の更なる販売推進並びにM&Aによる事業規模の拡大を基本方針として東海、首都圏、北関東を中心に東北エリアにおいてもグループを展開し継続的な成長を図っております。

一方、ミタスにおいては、地域密着型の営業により堅実に事業拡大に取り組み、福井県を中心に北陸3県において有数の医療機器ディーラーとなっております。また、ミタスの関係会社であるディーセンス

は、同エリアにおいて循環器科及び脳神経外科分野の医療機器の販売に特化した事業展開を行っております。

当社は、本件統合により、事業規模の拡大及び購買業務のコスト効率向上を始めとしたグループシナジーによるミタス及びディーセンスの北陸エリアにおける営業基盤の強化を通じて、当社グループ全体の企業価値の更なる向上が可能となるとの結論に至ったため、ミタス及びディーセンスを子会社化することを決定いたしました。

(3) 企業結合日

いずれも平成30年7月2日

(4) 企業結合の法的形式

- ① 当社を完全親会社とし、ミタスを完全子会社とする株式取得及び株式交換
- ② 当社を完全親会社とし、ディーセンスを完全子会社とする株式交換

(5) 結合後企業の名称

いずれも変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

① ミタス

企業結合直前に所有していた議決権比率	9.52%
現金対価により追加取得した議決権比率	27.30%
株式交換により追加取得した議決権比率	63.18%
取得後の議決権比率	100.00%

② ディーセンス

株式交換により取得した議決権比率 100.00%

(7) 取得企業を決定するに至る主な根拠

- ① 当社が現金対価及び株式交換によりミタスの議決権の100%を取得し、完全子会社化したことによるものです。
- ② 当社が株式交換によりディーセンスの議決権の100%を取得し、完全子会社化したことによるものです。

## 2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

① ミタス		
取得の対価	現金	848百万円
	株式交換に交付した当社の普通株式の時価	2,004百万円
取得原価		2,853百万円
② ディーセンス		
取得の対価	株式交換に交付した当社の普通株式の時価	179百万円
取得原価		179百万円

## 3. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

### (1) 株式の種類別の交換比率

- ① 当社とミタスとの間の普通株式に係る株式交換比率 1 : 5.382
- ② 当社とディーセンスとの間の普通株式に係る株式交換比率 1 : 320.001

### (2) 株式交換比率の算定方法

当社は、本件株式交換における交換比率の算定については、公正性及び妥当性を確保するため、当社、ミタス及びディーセンスから独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、本件統合において株価の算定も依頼しているスクエア・コンサルティングを選定いたしました。

当社はミタス及びディーセンスのデューデリジェンス結果やスクエア・コンサルティングから提出された評価結果を受けて、両社の財務状況や将来の見通し等の要因を総合的に勘案した上で、慎重に交渉・協議を重ねてまいりました。その結果、当該株式交換比率は妥当であり、株主の利益を損ねるものではないと判断し、平成29年12月7日開催の取締役会において、本件株式交換について決議いたしました。

### (3) 交付株式数

- ① ミタス 普通株式：2,144,188株
- ② ディーセンス 普通株式：192,000株

## 4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 25百万円

## 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

## 6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

## 7. 取得原価の配分

識別可能資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であるため、取得原価の配分が完了しておりません。